

# 平成25年度予算見積調書

課室名：学事課  
 担当名：幼稚園担当  
 内線：2560

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B21	私立学校教職員福利厚生費補助		一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校教職員福利厚生費補助	
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	私立学校教職員共済法第35条第4項 私学教職員退職金共済事業補助金交付要綱		戦略項目 分野施策	020105 私学教育の振興		
1 事業概要			5 事業説明					
私立学校の教職員に係る福利厚生を充実させ、私学の健全な運営と教職員の安定確保を図るため、日本私立学校振興・共済事業団及び退職金共済事業を行う団体に経費の一部を補助する。 (1) 私立学校振興・共済事業団補助 423,525 (2) 私学教職員退職金基金補助 938,472			(1) 事業内容 私立学校の教職員に係る福利厚生を充実させ、私学の健全な運営と教職員の安定確保を図ることにより、私学教育の充実・発展を促す。 (2) 事業計画 ①私立学校振興・共済事業団補助 加入者および学校法人の負担軽減のため、当該年度中の加入者の標準給与総額に対して、下記の率で補助を行う。 県補助率：8/1000 (学校法人等負担率 65.13/1000 加入者負担率 65.13/1000) ②私学教職員退職金基金補助 責任準備金不足の解消のため、前年度4月1日時点の加入者の標準給与月額総額に対して、下記の率で補助を行う。 県補助率：26/1000 (小中高ほか団体 学校法人等負担率 90/1000) 26/1000 (幼稚園団体 学校法人等負担率 67/1000) 19/1000 (専各団体 学校法人等負担率 70/1000) (3) 事業効果 教職員の安定的雇用の実現により、私立学校の経営の健全化・質的向上が可能となる。 ①私立学校振興・共済事業団 補助により、404,456千円の負担軽減を行った。 ②私学教職員退職金財団 各団体の責任準備金不足額が縮小され、安定的な運営に寄与している。 ・責任準備金不足額 小中高ほか団体 (2,740,782(H22年度末)→1,708,541(H23年度末)) 幼稚園団体 (1,683,795(H22年度末)→1,040,819(H23年度末)) 専各団体 (183,479(H22年度末)→163,888(H23年度末))					
2 事業主体及び負担区分								
県一 (定額補助) ー日本私立学校振興・共済事業団 ー私学教職員福祉財団 (小中高ほか) ー私立幼稚園教職員退職金財団 (幼) ー専修・各種学校教育振興会 (専各)								
3 地方財政措置の状況								
普通交付税 (単位費用) (区分) 教育費 (款) その他の教育費 (細目) 私立学校助成費 (細目) 私立学校助成費 (積算内容) 日本私立学校振興共済事業団補助8/1,000 私立学校教職員退職金基金補助36/1,000								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
人件費 9,500千円×0.5人=4,750千円 組織の新設、改廃及び増員 なし								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	1,361,997						1,361,997	1,060
前年額	1,360,937						1,360,937	